

統計からみた海外移住消長の要因

押 本 直 正

1. はじめに

わが国における近代的な海外移住は、明治の開幕とともに始つた。明治百年は丁度、移住百年に相当する。この百年間にわが国の海外移住も種々の消長を示した。

本稿においては、これら消長の要因を探つて見たい。海外移住という現象は単に出移民国一國（本稿においては日本）の政治経済社会情勢に左右されるものではなく、受入国はもとより、広く世界情勢に影響される要因の多い現象であることは論を俟たない。しかしながら、本稿においては主として日本の国内情勢を中心として、論を進めることをお断わりしておく。

2. 移住百年の数的、地域別傾向（付図参照）

1868年（明治元年）5月16日未明、153名の同胞を乗せた英船サイオト号は横浜を出帆した。“元年者”とよばれるハワイ向け移住者たちである。付図には省略されているが、わが国における組織的な海外移住はこれを以て嚆矢とする。

1899年（明治32年）の移住者はハワイ22,973人、北米3,140人、カナダ1,726人、ペルー790人を主体とし、年間31,354人を数え、日清戦争後の海外発展熱を反映してか1つのピークが見られる。

明治時代における第2のピークは、明治39年（1906年）である。ハワイの25,752人を筆頭にメキシコ5,068人、ペルー1,257人がその主なものである。

1908年（明治41年）6月18日、サントス埠頭は781人の日本人で賑わつた。“笠戸丸組”といわれるブラジル移住者の到着である。それ以前の中南米向け移住者はメキシコ、ペルーを主体とするが、この年から数年を経て——正確には明治45年以降、若干の例外はあるにしても——ブラジル移住者が中南米向け移住者の大宗を占めるに至つた。

大正時代の2つのピーク——大正2年、7～8年——は、いずれもブラジル移住者の増加が大きな原因である。

昭和に入ってから3つのピーク（そのうち15年を中心とするものは満州開拓を主体とするものである。一応除外する）のうち昭和4、8～9年の2つのピークは、それぞれ約60%、80%がブラジル移住者によつて占められている。

このように、百年間にかなり顕著なピークがいくつかみられるが一応つぎの分類に大別できるのであるまいか。

3. 移住消長の要因

第1に指摘できることは戦争、終戦講和と移住者数の相関度が高いということである。付図の明治32年と39年の2つのピーク、これは日清、日露両役と相関が想像される。また昭和27年以降のピーク（この中には約7万人にのぼる自費渡航者——主としてU.S.A.に対する——がふくまれていないため、図上では顕著なピークをなしていないが）もこの分類に入れることができよう。戦争、国交断絶という非常事態が解除された直後には、今までせきとめられていた水が流れ出すような傾向が見られるのは当然であろう。

第2にいえることは、国内経済低迷との相関である。大正中期（大正7年に米騒動）、昭和初期（世界的パニック）のピークはこの分類に入れることができる。

第3は植民的政策との関連である。昭和10年以降の満州移住者はその典型である。西欧諸国の南北米大陸、アジア、アフリカに対する移住もその例外ではない。

第4は新しい魅力ある移住先国の開拓である。ハワイ、北米に代る中南米地域、さらに最近のカナダ、アメリカ合衆国と新しく移住できる国ができる度に移住者の数が増加するのは当然である。

第5は、国民の海外発展意識が高揚されたときである。昭和8～9年のピークは昭和初期の不況の影響もさることながら、民族意識、民族のバイタリテイ、ナショナリズムの抬頭がその一因をなしていることは見逃せない。

勿論、これらの他に各種の要因があろう。そして、それらが混然となつて或は強く、或は弱く、相互に有機的に結合しながら、或は反発しながら移住者の数という現実に反映しているものと思われる。

4. む す び

さて、これらの過去の事実から推定して、今後わが国の海外移住はどの様な変化を示すであろうか。

前節において、海外移住消長の要因として、つぎの5つをあげた。今一度それを振り返って見て、今後わが国海外移住の前途といったものを推論してみたい。

第1 要因 戦争、終戦講和との関連

第2 要因 国内経済低迷との関連

第3 要因 植民政策との関連

第4 要因 新しい魅力ある移住先との関連

第5 要因 国民の海外発展意識との関連

第1～3 要因との関連は、戦後20数年の平和、高度経済成長の現実、侵略戦争を否定した憲法ならびに国民感情など、わが国の現在と考え合せて、まずは当分、無関連と断定することができよう。

しからば、第4をいし第5の要因が今後、海外移住の消長を左右するということがいえよう。

第4 要因はすでに、カナダ移住という面で具体化されつつある。さらにまた、既存の南米移住地の整備、既移住者の安定という問題は、事業団設立以来の課題として、漸次成果をおさめつつある。

第5 要因については、若干の説明を要する。前述したように、筆者は昭和8～9年のピークを民族意識、民族の活力ないしはナショナリズムの台頭をその一因とする見解をとつた。この見解に対する反論はあろうが、この見解が正しいとすれば、現代もあの時代と似かよつた時代であるといえる。もちろん、昭和10年前後の国民感情は現代のそれとはかなり異質のものである。前者は八紘一宇のスローガンに象徴されるように多分に帝国主義的な面をふくんでいた。しかしながら民族の活力ないしは自信という点では多くの共通点がみられる。数例を挙げよう。

最近、10数年における工業力の発展は、ある部門ではすでに世界の第一位を独占し続けている。底の浅い経済と自らを卑下していた日本経済も必ずしもそうでない反面を表わ

してきた。低開発国に対する援助も、単なる“おつき合い”程度ではすまされない世界情勢におかれてきた。したがって、国際社会における日本の発言ないし行動の影響も、おのずからそのウエイトを加えてきている。教育水準は世界一流を誇示し、勤勉なマンパワーはすでに一億に達した。その中には、敗戦という屈辱を知らぬ世代（25才以下）が、48%を占めるに至った。

かかる客観情勢は当然、民族の自信と自負を生む。軍事力こそ、昭和初期のそれに較ぶべくもないが、経済力復活による日本民族の自信は、明らかに昭和10年前後のそれをオーバーした。

さらにまた、ここ数年来、3回に亘って総理府、外務省などによつて行なわれた「海外移住に関する世論調査」の結果は、移住希望者の数が逐年増加していることを示している。

この民族の正当で、新しい自信と自負は、海外発展の最も強力な原動力である。元来、海外移住という行為は国民個人の自主自発的な行為で、極めて主観的な行動規範によるものである。“よりよい生活を求める”という単純な人間本能による行為である。しかし、それを圍繞する客観的な要素によつて規制されることの多い行為である。

筆者は、今やこれを規制する客観的要因は、漸次消滅しつつあるという見解に立つ。

石川達三氏の著書に描かれた、不況と貧困、失望と怠惰、農村老人とトラホームといった移民に対する暗いイメージは、まさしく過去のものになろうとしている。

自信と希望に燃える青年、日本国の国力を反映する優秀な技術を持つた若人が、その過半数を占める新しい明るい海外移住の時代はすでに始まっているといえる。

（以 上）

付図 年次別・地域別邦人移住者数

